

事業評価票

59	建設人材の育成の強化 (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終了予定	平成 31 年度

【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の復興需要等により、東京における建設人材不足が深刻化し、工事コストの高騰や公共工事の入札不調等の問題が生じていた。 ○ 建設人材不足解消に向けた取組は、国も含め実施しているが、直接的効果の高い人材育成施策が十分に展開されていなかった。 ○ こうした状況を踏まえ、都が率先して建設人材不足に対応するため、平成26年度より職業訓練を開始した。
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設現場のニーズが高い鉄筋工と型枠大工の養成に向け、業界団体との連携により、安全衛生の知識や、基礎的な技能の習得を目的とした職業訓練を実施した。 ○ 玉掛けや小型移動式クレーン等、建設現場で求められる関連資格の取得等を内容とする訓練を通じて、建設現場で求められる人材の育成を図った。 <p>《事業実績》 平成26年度入校者数 195名</p>

【財務局評価】

3	どのような課題や問題点があったか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、建設業界で就職を目指す求職者を主な対象として職業訓練を実施してきたが、入校者の実績では過半数となる106名が在職者であった。 ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う建設需要の増加が見込まれる中、建設技能労働者の高齢化が進行しており、次世代の人材育成が急務となっている。

4	局として、事業をどうしていきたいか						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業界のニーズ等を踏まえ、訓練の主な対象者を求職者から在職者を中心とした若年技能労働者に切り替えるとともに、より必要とされる資格の技能講習等に改めるなど、建設現場の実情に合わせて内容の改善を行うことで、既存事業の見直し・再構築を図る。 ○ 併せて、中堅技能者向けの資格取得等の訓練を開始することで、建設人材育成の強化を図っていく。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
歳入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>12 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>24 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	13 千円	27年度予算額	12 千円	28年度見積額	24 千円
26年度決算額	13 千円						
27年度予算額	12 千円						
28年度見積額	24 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">26年度決算額</td> <td style="width: 50%;">10,485 千円</td> </tr> <tr> <td>27年度予算額</td> <td>15,487 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度見積額</td> <td>44,938 千円</td> </tr> </table>	26年度決算額	10,485 千円	27年度予算額	15,487 千円	28年度見積額	44,938 千円
26年度決算額	10,485 千円						
27年度予算額	15,487 千円						
28年度見積額	44,938 千円						

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業界のニーズや今後の見通しを踏まえ、主な対象者の切り替えやそれに伴うカリキュラムの見直しを行うことは、急務となっている建設人材の育成に有効な取組である。

6	28年度予算で、どのように対応したか				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 所要額を計上する。 	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	28年度予算額	24 千円			
歳出	28年度予算額	44,942 千円			